

# 21年度予算に反映された公明党の提案や要望など

## 雇用対策の推進

非正規労働者の再チャレンジ支援訓練(300人)の新設や再就職支援訓練対象者の拡充(980人)のほか、応急資金や失業資金など勤労者制度融資枠を3億円に拡充します。



## 県制度融資の拡充

中小企業の金融支援に万全を期すため、セーフティーネット関連資金を拡充します(国の緊急保証制度を活用した資金の拡充、経営安定資金の要件緩和、予約貸付枠の創設)。総融資枠も4500億円と300億円増額します。

## 私立学校父母負担軽減事業補助の補助枠拡大

厳しい経済情勢をふまえ、失職や倒産などによる家計急変世帯の増加に対応するため、高等学校の家計急変世帯による補助人数を2.5倍に拡充するほか、著しい収入減も対象にするなど認定基準も緩和します。

## パパ・ママ応援ショップ事業の継続・拡充

中学生までの子供を持つ家庭や出産予定の家庭に対して優待を行う「パパ・ママ応援ショップ」の協賛店舗を2月末時点の8671店舗から22年3月末までに1万2000店舗に拡大、22年4月以降も事業を継続します。

## 高次脳機能障がい者の支援体制の強化

高次脳機能障がい者への支援を充実するため、診断・評価できる医師や相談指導できる専門職員を増やします。また、地域における支援を拡充するため、関係機関のネットワークを構築するほか、相談体制も強化します。

## 発達障がい者向けの「サポート手帳」を作成

自閉症やADHD、LDなど発達障がい者を乳幼児期から成人期に至るまで一貫して支援するため、また様々な生活場面で障がいの特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」を作成します。希望者に配布します。

## 周産期医療体制の充実

母胎の安全と生まれてくる大切な命を守るため、新生児集中治療室(NICU)を6床増床します。また、周産期医療施設などへの支援を充実することで一層の体制強を図ります。



## 難病相談・支援センターを新設

難病に関する相談・支援体制を充実するため、「難病相談・支援センター」を新設します。患者さんや家族からの各種相談に応じ支援します。また、県単独指定疾患として新たに「原発性抗リン脂質抗体症候群」を追加します。

## みどりの学校ファーム設置

県内の各小中学校に周辺の遊休農地などを活用して、植え付けから収穫までの複数の生育過程を体験できる「学校ファーム」の設置を支援します。児童生徒に対する食育や情操教育を図るとともに農地の有効活用を進めます。

## 太陽光発電設備への補助制度の創設

これまでの公共施設への導入や民間事業者への導入支援に加え、新たに住宅用太陽光発電設備に対する補助制度を創設します。発電能力1Kw当たり6万円。NPOや自治体など共同発電設備への補助制度も導入します。

## 危機管理防災センター(仮称)の新設

東京湾北部地震など大災害時に応急対策を実施するための災害対策活動の拠点として「危機管理防災センター(仮称)」を新設します。23年度中の稼働予定。災害対策本部機能などの充実を図ります。

## 警察官や警察職員の増員

県民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らせる街づくりを実現するため、警察官を63人増員するとともに交番相談員など警察職員の増員を図ります。交番相談員は33人増員、各交番への複数配置を可能にします。